

2024年6月25日
オリックス株式会社

第61回定時株主総会 質疑応答要旨

【概要】

開催日時：2024年6月25日（火）10：00～11：53

開催場所：グランドプリンスホテル新高輪「飛天」

来場株主数：419名（ご参考：昨年504名）

【事前質問に対する主な回答】

< 1 >

質問：セグメント別および全体の売上高、利益率について

回答：セグメント別の営業収益・利益・資産・利益率(ROA)を決算短信で、また勘定科目ごとに有価証券報告書に開示しており、参照ください。

< 2 >

質問：関連会社への投資に係るリスクの開示について

回答：オリックスグループは、単体、連結、持分法の別に関わらず、グループ共通の内部統制・会計監査を実施している。また、関連会社投資損益に関する質問は、2022年3月期と2023年3月期の増減についての指摘と推察するが、2022年3月期には弥生の売却益を計上したこと、2023年3月期は大きな売却益が無かったことが原因。清算損の発生はありません。

< 3 >

質問：DHCの業績について

回答：2024年3月期は11カ月分の利益の取込みとなったが、税前利益で約100億円の寄与。今期については、各部門の体制強化などにより収益拡大を見込んでいる。

< 4 >

質問：関西エアポートの運営について

回答：第一ターミナルビルの混雑について、国際線を中心とした旅客の急回復により、昨年末には、保安検査場において、長時間の滞留を余儀なくされたが、検査員の配置時間、運営体制の見直しなどにより、現在は、混雑は解消している。来春の第一ターミナル・リノベーション後のグランドオープン時には、関西空港全体で国際線の受け入れ能力が、年4,000万人まで向上する予定であり、さらなる事業成長が期待出来ると考えている。ま

た、物販店舗の不足につきましては、商業施設の改修、飲食店・土産店舗数の充足を進めており、お客様の需要に応えられるよう努めている。

< 5 >

質問：中国不動産会社「恒大・碧佳園」に対する与信、回収について

回答：当該2社を含め、中国の不動産デベロッパー向けの与信はありません。

< 6 >

質問：新日本フィルハーモニーに対する支援について

回答：オリックスグループからは「音楽・文化芸術支援」の一環として、新日本フィルハーモニー交響楽団の運営に対する支援を行っている。過去5年間の累積寄付金は48百万円である。この楽団を通して、未来を担う子供達への情操教育に役立つお手伝いをしている。尚、当該寄付金は社内のルールに従い適切に処理している。

< 7 >

質問：取締役会構成メンバーの女性比率について

回答：現在取締役11名のうち女性は2名となっている。対外的には2030年までに全体の30%以上を女性取締役に占めることをコミットしているが、前倒しでの達成を目指している。

< 8 >

質問：役員報酬と会社業績の連動性について

回答：役員報酬は、社外取締役で構成される報酬委員会にて決定される。年次賞与は当期純利益および各部門の目標達成度により増減するので、業績が悪ければ当然賞与も下がる。また、株式報酬制度も導入しており、役員が株主の皆様とリスクを共有する仕組みとなっている。

< 9 >

質問：政治団体への寄付行為について

回答：寄付を行う場合、コンプライアンス部門が、寄付先・寄付の目的・内容を個別にチェックすることで、腐敗防止に努めている。オリックスグループの事業活動において、政治献金は行っておらず、政治資金パーティーへの参加については、内容を厳格に精査した上で、その都度、是非を判断している。2024年3月期における政治資金パーティーへの支払実績は、グループ全体で8件、40万円である。

< 10 >

質問：株主優待の廃止について

回答：優待の廃止については、多くの個人株主様より存続の要請を受けていたが、全ての株主様に対する公平性の原則から、優待制度を廃止し、今期より配当性向を 33%から 39%に引き上げさせて頂いた。

<11>

質問：メガソーラーなどの再生可能エネルギーの開発に関わる「森林破壊」「生物多様性の棄損」などに対するオリックスの方針について

回答：オリックスは、法令に基づいた環境アセスメントの実施に加えて、自主的に制定した「環境社会配慮ガイドライン」に従って進めている。地域住民、専門家との対話を通して、生物多様性を棄損することのないように配慮している。

<12>

質問：取締役候補者の年齢、ジェンダーといったバックグラウンドと兼職数について

回答：当社は大変多角的な事業活動を行っており、その事業活動を監督する取締役会は、全体としての知識、経験、能力のバランスや多様性が確保された構成であるという事が重要であると考えている。従って、年齢だけに関わらず、候補者のスキルや経験も踏まえて、全体として最も適切な候補者を選任している。

また、今回選任をお願いする候補者は、前期の取締役会及び三委員会にそれぞれ 100%出席しており、これ以外にも非公式のディスカッションや、事業部門との定期的なミーティング、現地視察などにも積極的に参加している。こういった当社の業務執行の監督に必要な時間を十分確保しているということを報告申し上げる。従って、他社の兼任により、当社の取締役としての職務執行に支障が生じることはありません。

【当日の主な質問に対する応答】

<13>

質問：グローバル化方針と地政学リスクの兼ね合いについて

回答：海外での投資について、欧州や米国は基本的にはハードカレンシーであるユーロとドルの投資。東南アジアその他についてはソフトカレンシーの投資。このあたりを考えながら、成長性、出口戦略を個別に精査して個別に投資している。東南アジアはリース会社中心、欧州は航空機、アセットマネジメントへの投資。米国はプライベートクレジットを中心に成長を図る。通貨については、ドル、ユーロ、円、それぞれに管理が出来ている。イスラエル・ハマスの問題については、当該地域での投資はやるべきではなく、逆に回収を中心にやる。中国も大きな新規投資はやるべきではない。やはり欧州と米国中心。ということで、慎重に対応している。

<14>

質問：内部統制関連部門として子会社等、事業部門を監査するとあるが、ひ孫会社である穴吹コミュニティが適切に管理していないということについて

回答：個別の事案についてこの場でコメントを差し控えるが、孫会社、ひ孫会社であっても社員教育をしっかりとやっていく。

<15>

質問：特に若い世代向けの社員教育について

回答：年次に応じて階層ごとの研修を実施している。弊社では多様な人材が活躍しており、社員が一番重要な財産だと思っている。引き続き、社員教育を行っていく。

<16>

質問：いわゆる紅麴の問題がありながらも DHC が利益を上げたとのことで、その内容について

回答：DHC における紅麴に関する台湾での自主回収は 6 月末に完了予定。DHC には 500 種類のサプリがあり、一部商品が落ち込んでも他でカバーでき、安定した利益を上げられる。サプリメント全体への不信感はあるかと思うが、予防や未病のニーズは非常に強く、市場は拡大余地があると考ええる。不信感の広がりは一時的なものと考えられるが、影響を判断するのはまだ早いと思う。シェア獲得も可能と思っており、DHC では昨年以上の利益を上げていけたらと考えている。

<17>

質問：通信事業やコンビニ大手への投資について

回答：投資の対象に制限はない。オリックスの財務規模に合った投資先があるのであれば、業種は絞らずに検討している。通信事業やコンビニ大手は、投資規模の観点で適合しない。

<18>

質問：国内の金利上昇による業績への影響、またその対応について

回答：法人営業の貸付金の半分が変動金利であり、変動金利であればマージンが縮小していくことはない。投資した会社については、負債側だけみれば確かに支払利息の負担は増えるが、インフレにより、株式などの資産の価値、製品・サービス価格が高くなることで、業績に良い影響を与え、結果的に企業価値の上昇につながる。以上より、日本円の金利上昇はむしろ良い影響がある。

<19>

質問：機関投資家との対話について

回答：CEOの井上をはじめ、社外取締役も国内外の機関投資家との対話を行っている。成長戦略などについて議論しており、中期経営計画の策定に生かしている。一方で、オリックスには多くのステークホルダーがおり、全体最適を図りながら事業計画の策定を行っている。特定の投資家の意見だけを斟酌することはない。

<20>

質問：3月にオリックス・クレジットをNTTドコモに売却したが、その経緯、期待する事項について

回答：オリックスはBtoBに強みを有しているが、オリックス・クレジットというBtoCの会社を成長させるために、オリックスグループに残るか、リテール・小売、あるいはネット系の会社と組むという3つの選択があった。オリックス・クレジットとしての判断で、ネット系と組まないと今後の成長がない、ということで株式の一部譲渡が実現した。34%はオリックスグループに残った上で、オリックスの良いところとネット系の良いところを組み合わせた成長を期待している。

<21>

質問：円安の業績への影響について

回答：2024年3月末時点で150円であったのが、足元160円近く。事業計画を策定した時点では、期末より円高になることを見込んでいた。円安は、インバウンド、航空機リース、空港運営においてプラスの要因となる。また、アメリカ、ヨーロッパの事業からの利益が換算によって大きくなる。円安の状況はフェイバー、有利な状況であると言える。

<22>

質問：最新の賃上げ率について

回答：定期昇給とベースアップ、担当者層の賞与テーブル改定、等で、全社員平均で8.1%の賃上げを予定している。

以上